



高次脳機能障害について

～障害の理解と就労支援～

秋も深まり、朝夕はめっきり冷え込むようになった平成 29 年 10 月 21 日（木）に今回の研究会が開催されました。テーマは“高次脳機能障害について～障害の理解と就労支援～”でした。

初めに産業医科大学若松病院リハビリテーション科 岡崎哲也医師より、高次脳機能障害の概要についてリハビリテーション専門医の立場からお話しして頂きました。

平成 13 年度より開始された高次脳機能障害支援モデル事業の開始に伴い、診断書の基準に合致する“行政的な高次脳機能障害”と、従来までの広域な“学術的意味での高次脳機能障害”があるとの説明があり、“行政的な高次脳機能障害”とは、脳障害の原因となる外傷や病気の発症の事実が確認でき、かつ、注意障害、記憶障害、遂行機能障害、社会的行動障害を主たる要因としているもので、失語、失行、失認を伴う学術的意味での高次脳機能障害と区別されているとのことです。

これらの障害は知能検査では反映されにくく、本人自身にも周囲にとっても分かりにくい（見えない）障害とのことで、自分がどれくらい忘れやすくなったか、不注意になったか、また、記憶に関する困難性をいかに周囲に分かってもらえるかが大事であるとのことです。そのためには、基礎となるリハビリを医療機関で受け、患者、家族だけではなく、地域での生活を見据えて事業所、施設や就労関係者など少しずつ他者との関わりを広げ、集団生活を経験し、客観的に自分を見つめることが必要であるとのことです。本人をチームで支え、連続した支援を行うこと、また、家族については一番身近な治療者・コーチを担う存在になるため、家族へのアプローチも忘れてはならないとのことです。

産業医科大学病院 高次脳機能障害支援コーディネーター 中藤真紀氏からは高次脳機能障害支援普及事業の説明や、実際の事例を通して退院後から就労支援までの課題についてお話していただきました。

支援普及事業は平成 18 年より開始され、全国に高次脳機能障害支援拠点機関を 101 か所、支援コーディネーターを 372 名配置されることとなりました。北九州市では産業医科大学病院が拠点機関とされ、専門相談ホットラインを設置し、家族支援については出張という形で各地域に出向いているとのことです。



産業医科大学の専門外来では相談を受けてから診察、多職種による評価の上、認知リハビリテーションを受けながら、就労支援、復学支援、生活支援等に向けて各関係機関との連携を行っているとのことです。支援を行うにあたっては、本人の精神的負担を視野に入れながら自分自身の行動や考えを客観的に把握し、自分のことをコントロールする“メタ認知（自己の認知活動である知覚、情動、記憶、思考などを客観的に捉え評価した上で制御すること）”をいかに向上させるか、また、連携先である障害福祉分野の事業所が支援する上での課題を抽出し、事業所内で対処や課題を共有できるシステム作りの構築が今後の課題であるとのことです。時間をかけながら本人、家族、医療、福祉での連携が必要であるため、まずは相談をいただきたいとのことです。

就労支援の実際の連携先として、就労移行支援事業所スプラيف センター長 竹吉隆之氏、就労支援員 中原光沙氏より、事業所で行っている高次脳機能障害がある人に対する具体的な訓練や支援内容、事例を通して医療、福祉等の各関係機関で連携することの重要性についてお話していただきました。

就労継続支援事業所スプラيفは市内に 2 事業所あり、高次脳機能障害がある人 3 名が利用しているとのことで、その他県内には 4 事業所あり、就労＝長期間働けることを主眼として、個人の障害特性の整理や実際の作業内容の工夫、疑似訓練の反復、企業との交渉や問題解決の介入について、医療の側面から専門的アドバイスを得て連携しながら支援を行っているとのことです。また、高次脳機能障害がある人の就労支援については、本人に病識がなく困り感がないという課題があるが、反して家族は不安感や焦りが強いいため、本人、家族と密に連絡を取り合い、障害の受け止めや訓練の目的、状況を共有することが必要であるとのことです。復職支援については、外見だけでは障害が見えにくいことから、就職・復職時に企業側が対応に困るということが本音で、就労移行支援事業所としては、個別支援を基礎とし実際に企業実習やリハビリ出勤を重ね、企業側が不安として捉えていることや問題点を明確化し、障害特性の見立てや対応策を示すことで理解を得ることが重要であるとのことです。その際、伝え方によって、企業側が本人の課題の全てを高次脳機能障害の特性として捉えてしまうこともあるため、本人、家族、関係機関で意見交換、検討しながら慎重に進めることが必要とのことです。「働き続けることができる」を目的に、環境整理とどのように企業に伝えた上で理解を得るか、いかに関係機関との連携をしていくかを肝に銘じて今後も支援をしていきたいとのことです。

最後に、岡崎医師より、実際の支援にあたっては障害の違いはあるものの、共通する部分やノウハウがあるため支援者には積極的に関わってほしいとのことです。

尚、今回の参加者は 46 名で内新規の方が 19 名いらっしゃいました。沢山の皆さんのご参加を頂きありがとうございました。



※こちらの議事録は
北九州市障害者自立支援協議会の
ホームページでもご覧いただけます。
<http://kitakyushu-net.shien-c.com/>

